令和７年度　事業報告書

自　令和　７年　４月　１日

至　令和　８年　３月３１日

公立大学法人福岡県立大学

目次

法人に関する基礎的な情報
１．基本的情報・・・

法人に関する基礎的な情報

１．基本的情報

法人名	公立大学法人福岡県立大学
所在地	福岡県田川市大字伊田４３９５番地
設立の根拠となる法律	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
資本金の状況	8,530,220,100円（全額　福岡県出資）
沿革	昭和２０年（１９４５）４月　福岡県立保健婦学校開設 昭和２７年（１９５２）７月　福岡県立保育専門学院開設 昭和４２年（１９６７）４月　福岡県社会保育短期大学（保育科、社会福祉科）開学 平成　４年（１９９２）４月　福岡県立大学（人間社会学部）開設 平成　９年（１９９７）４月　大学院人間社会学研究科（修士課程）開設 平成１５年（２００３）４月　看護学部開設 平成１８年（２００６）４月　公立大学法人福岡県立大学に移行 平成１９年（２００７）４月　大学院看護学研究科（修士課程）開設
法人の目標	公立大学法人福岡県立大学は、地(知)の拠点として、大学の個性・強みを生かした教育研究を行い、地域社会の発展に貢献できる優秀な人材の育成をはじめとした取組を着実に実施することを使命とする。 理事長のリーダーシップの下、地域貢献活動をはじめとした特色ある取組を推進し、さらに発展していくとともに、社会から高く評価される大学となるため、以下について取り組む。 ・自らの専門分野に加えて、関連する分野の幅広い知識・技能をもとに俯瞰して考えることができる力を有し、保健・医療・福祉を中心とした幅広い分野で、地域づくりや社会づくりのため中核となって活躍することができる人材を育成する。 ・予測困難な時代においても、社会の担い手として、自ら課題を見つけて、学び、主体的に行動し、他との協働やデータ活用等により既存知を結集するなどして、地域共生社会の実現や福祉社会の発展に向けたイノベーションを創出することができる人材を育成する。 ・時代や環境の変化に応じて、自らの個性や強みを一層生かし、他大学等多様な主体との連携・協働も積極的に進めるなどして、教育研究のあり方を不断に見つめ直すことにより、存在意義の高い、特色ある大学づくりを目指す。 ・ジェンダー・ギャップの解消に努めるとともに、多様なバックグラウンドを持つ学生や教職員が互いを尊重し、誰もが自分らしく学び、活動できる教育・研究環境の整備を推進する。

	・公立の大学として、地域社会が直面する課題に取り組むとともに、世界から選ばれる福岡県の実現、ワンヘルスの推進、デジタル社会・グリーン社会の実現など、福岡県が重点的に進める施策と連携した取組を進め、福岡県の飛躍、社会の発展に一層貢献する。 １　教　育：(1)特色ある教育の推進、(2)教育の実施体制等の充実、(3)教育の国際化の推進、(4)意欲ある学生の確保、(5)学生支援の充実 ２　研　究：(1)特色ある研究の推進、(2)研究の実施体制等の充実、(3)研究の国際化の推進 ３　地域貢献：(1)地域社会との連携、(2)国際交流の推進 ４　業務運営及び財務内容の改善：(1)戦略的な大学運営の推進、(2)業務の効率化及び財政基盤の強化 ５　自己点検・評価及び情報の提供：(1)自己点検・評価、(2)情報公開・情報発信
法人の業務	１　福岡県立大学を設置し、これを運営すること。 ２　学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 ３　法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 ４　公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 ５　教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 ６　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

２．組織・人員情報

（１）役員

役員の定数は、公立大学法人福岡県立大学定款第７条の規定により、理事長１人、副理事長１人、理事５人以内、監事２人と定めている。また、役員の任期は、同定款第１１条の規定に定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長 （学長）	柴田　洋三郎	令和６年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	昭和４６年　３月 九州大学医学部卒業 昭和５６年　７月 シカゴ大学客員准教授 昭和６３年　９月 九州大学教授 平成　８年　９月

			九州大学学生部長 平成　９年　４月 九州大学副学長（～平成１４年３月） 平成１５年１０月 九州大学副学長 平成１６年　４月 九州大学理事・副学長 平成２２年　４月 独立行政法人大学入試センター試験・研究統括官 平成２４年　４月 公立大学法人福岡県立大学理事長・学長
副理事長	奥園　秀史	令和６年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	昭和５９年　４月 福岡県採用 平成３０年　４月 総務部防災危機管理局長 平成３１年　４月 人事委員会事務局長 令和　３年　４月 公立大学法人福岡県立大学 常務理事（事務局長） 令和　４年　４月 公立大学法人福岡県立大学副理事長
常務理事 （事務局長）	野上　明倫	令和６年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	昭和６０年　４月 福岡県採用 平成３１年　４月 企画・地域振興部次長 令和　２年　４月 会計管理者（兼）会計管理局長 令和　４年　４月 公立大学法人福岡県立大学常務理事（事務局長）
理事（学外）	古野　金廣	令和６年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	昭和４７年　５月 麻生セメント（株）入社 平成　元年　４月 麻生教育サービス（株）代表取締役社長

			平成１９年　７月 　学校法人麻生塾副理事長 平成１９年１２月 　麻生レコードマネジメント（株） 　代表取締役社長 平成２８年　６月 　公立大学法人福岡県立大学理事 令和　２年　４月 　学校法人福岡雙葉学園副理事長
理事（学外）	馬場　貞仁	令和６年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	昭和５３年　４月 　トヨタ自動車工業株式会社　入社 平成１５年　６月 　取締役 平成１９年　６月 　常務取締役 平成２３年　６月 　専務取締役 平成２６年　６月 　代表取締役副社長 令和　３年　１月 　エグゼクティブアドバイザー
理事（学内）	池田　孝博	令和６年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	平成２１年　３月 　福岡大学大学院スポーツ健康科学研究科博士課程後期修了 平成２１年　４月 　福岡県立大学人間社会学部着任 平成２９年　４月 　福岡県立大学人間社会学部教授 令和　２年　４月 　福岡県立大学人間社会学部長兼人間社会学研究科長
理事（学内）	松浦　賢長	令和６年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	平成　２年　３月 　東京大学医学系研究科博士課程修了 平成　３年　３月 　カリフォルニア大学バークレー校研究助手 平成　５年　４月 　京都教育大学教育学部助教授 平成　９年　３月

			カリフォルニア大学バークレー校 客員研究員 平成１５年　４月 福岡県立大学看護学部教授 平成２０年　４月 福岡県立大学看護学部教授兼附属 図書館長 平成２２年　４月 福岡県立大学看護学部教授兼附属 研究所長 平成２５年　４月 福岡県立大学教員兼務理事
監事	井上　道夫	令和４年９月１日 ～ 令和７年度の財務諸表の承認の日	平成　元年　４月 弁護士開業 平成　６年　４月 井上法律事務所開設 平成３０年　４月 公立大学法人福岡県立大学監事
監事	大谷　晃士	令和４年９月１日 ～ 令和７年度の財務諸表の承認の日	平成２８年　７月 公認会計士登録 令和　元年　７月 大谷公認会計士事務所開設 令和　４年　９月 公立大学法人福岡県立大学監事

（２）教員

			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
教員数	常勤（正規）		106 人	105 人	109 人	112 人	106 人	100 人
	内訳	教授	25 人	25 人	26 人	29 人	29 人	28 人
		准教授	29 人	31 人	32 人	31 人	30 人	29 人
		講師	23 人	22 人	22 人	23 人	20 人	20 人
		助教	20 人	19 人	17 人	19 人	21 人	20 人
		助手	9 人	8 人	12 人	10 人	6 人	3 人
	非常勤講師		57 人	55 人	58 人	63 人	63 人	63 人
	合計		163 人	160 人	167 人	175 人	169 人	163 人

【教員数増減の主な理由】

なし

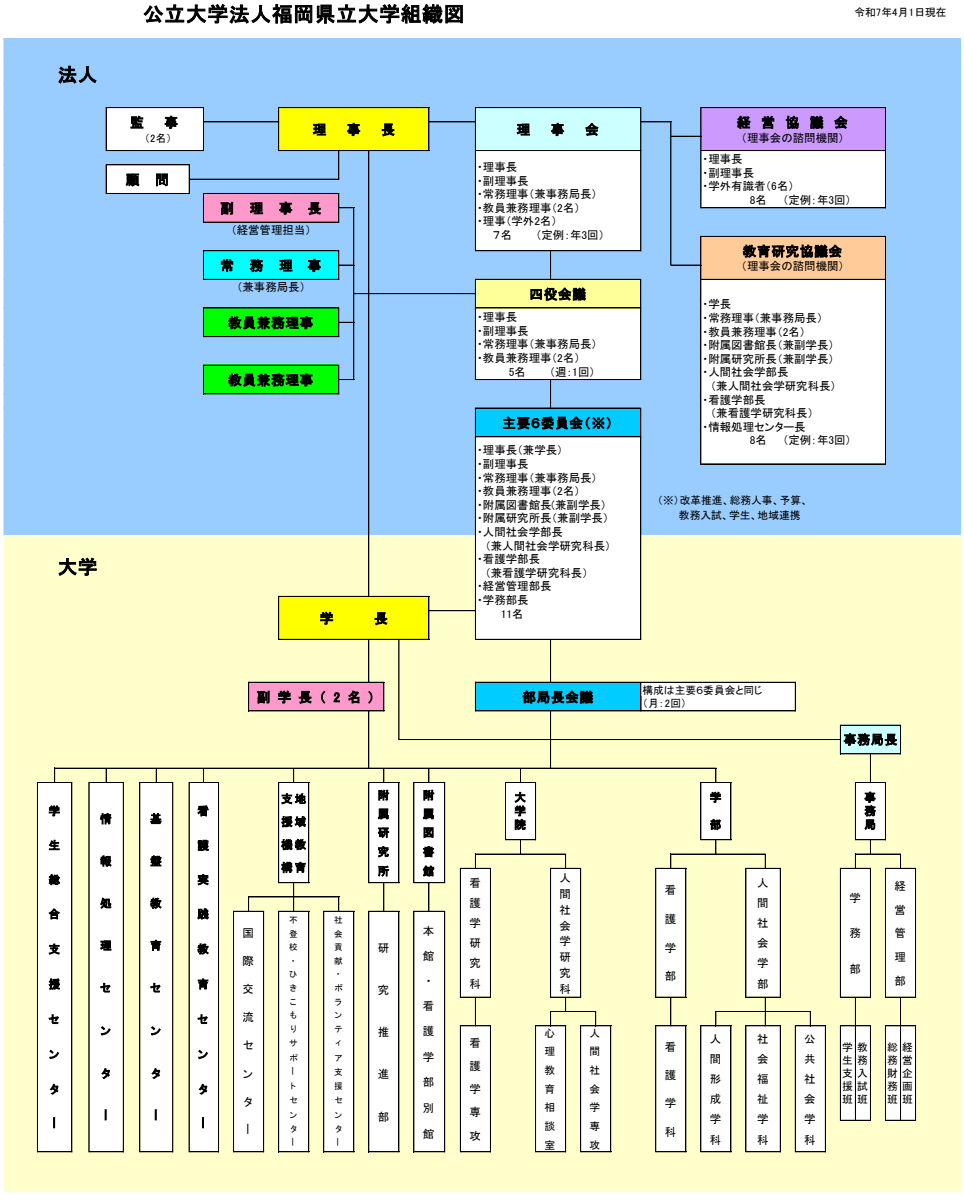
（３）職員

			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
職員数	事務局長		1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	正規職員	県職員	13 人	13 人	13 人	12 人	12 人	12 人
		プロパー	8 人	8 人	7 人	11 人	11 人	10 人
		他団体派遣	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		計	21 人	21 人	20 人	23 人	23 人	22 人
	嘱託（常勤・非常勤）等・臨時		15 人	14 人	14 人	12 人	12 人	39 人
	合計		37 人	36 人	35 人	36 人	36 人	62 人

【職員数増減の主な理由】

これまで算入していなかった事務局以外に所属する非常勤職員数も加算したため。

（４）法人の組織構成



３．学生に関する情報　　（令和７年５月１日付）

	学部学科、 大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100
人間社会学	計	630 人	713 人	113%
内訳	人間社会学部	600 人	675 人	113%
	公共社会学科	200 人	222 人	111%
	社会福祉学科	200 人	219 人	110%
	人間形成学科	200 人	234 人	117%
	大学院　人間社会学研究科	30 人	38 人	127%
看護学	計	384 人	406 人	106%
内訳	看護学部看護学科	360 人	384 人	107%
	大学院　看護学研究科	24 人	22 人	92%

定員充足率の推移（%）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人間社会学　計	110	109	108	109	113	113
人間社会学部	111	110	109	109	112	113
公共社会学科	109	111	111	109	113	111
社会福祉学科	110	106	107	107	110	110
人間形成学科	114	112	110	111	114	117
大学院　人間社会学研究科	93	93	93	117	130	127
看護学　計	109	106	103	102	105	106
看護学部看護学科	108	106	104	105	108	107
大学院　看護学研究科	104	104	79	58	71	92

【収容定員と収容数に差がある場合の主な理由】

・定員充足率が 100%を超えている主な理由は、入学者数が定員を超過しているため。

４．審議機関情報

（１）経営協議会

区分	氏名	任期	現職
理事長	柴田　洋三郎	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	公立大学法人福岡県立大学理事長・学長
副理事長	奥園　秀史	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	公立大学法人福岡県立大学副理事長
学外委員	村上　卓哉	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	田川市長
	齋藤　明	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	元　独立行政法人大学入試センター　監事

	亀川　寿	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	田川商工会議所　会頭
	秋吉　一明	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	福岡県立大学と共に歩む会　顧問
	野口　久美子	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	福岡県立大学同窓会　会長
	豊福　成史	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	福岡県立田川高等学校　校長

（２）教育研究協議会

区分	氏名	任期	現職
学長	柴田　洋三郎	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	公立大学法人福岡県立大学理事長・学長
学部長	上野　行良	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	人間社会学部長兼人間社会学研究科長
	石田　智恵美	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	看護学部長兼看護学研究科長
学内組織の長	尾形　由起子	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	副学長兼附属研究所長
	石崎　龍二	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	副学長兼附属図書館長、情報処理センター長
	池田　孝博	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	教員兼務理事
	松浦　賢長	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	教員兼務理事
	野上　明倫	令和６年４月１日～ 令和８年３月３１日	常務理事兼事務局長

予算及び決算の概要

１．主要な財務データの分析

（１）貸借対照表関係

ア．資産

資産の部の合計は６６４７百万円で、前年度に比べ５３百万円の減となっている。

主な減少要因としては、固定資産の減価償却による１７１百万円の減となったことが挙げられる。

流動資産については、未収入金が減少したものの現金及び預金が増加したことにより、流動資産全体では前年度に比べ５２百万円の増となっている。

イ．負債

負債の部の合計は７４５百万円で、前年度に比べ９２百万円の増となっている。

主な増加要因としては、補助金による固定資産の購入により長期繰延補助金等が３２百万円増加したことや、情報処理教室機器更新により長期リース債務が３９百万円増加したことが挙げられる。

流動負債については、運営費交付金債務が前年度に比べ２５百万円増加しており、流動負債全体では前年度に比べ２０百万円の増となっている。

ウ．純資産

純資産の部の合計は５９０１百万円で、前年度に比べ１４５百万円の減となっている。

主な減少要因は、資本剰余金が前年度に比べ１９３百万円の減となったことが挙げられる。

（２）損益計算書関係

ア．経常費用

経常費用の合計は２１７２百万円で、前年度に比べ２３７百万円の増となっている。

主な増加要因として、奨学費の増加により、教育経費が前年度に比べ１２５百万円の増となったことが挙げられる。

イ．経常収益

経常収益の合計は２２３１百万円で、前年度に比べ２５３百万円の増となっている。

主な増加要因として、運営費交付金収益が２０２百万円増加したことや、補助金等収益が６１百万円増加したことが挙げられる。

ウ．当期総利益

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は５９百万円を計上している。

（３）純資産変動計算書

令和７年度の純資産は、資本剰余金の減少により、５９０１百万円となっている。

（４）キャッシュ・フロー計算書

ア．業務活動

業務活動によるキャッシュ・フローは、２００百万円で、前年度に比べ１７６百万円の増となっている。

主な増加要因として、授業料による収入４２０百万円で前年度に比べ９９百万円減したものの、運営費交付金収入が２８８百万円増となったことが挙げられる。

イ．投資活動

投資活動によるキャッシュ・フローは、△１１５百万円で、前年度に比べ８１百万円の減となっている。

主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出が７０百万円増加したことが挙げられる。

ウ．財務活動

財務活動によるキャッシュ・フローは、△３０百万円で、前年度に比べ６百万円の増となっている。

２．重要な施設等の整備等の状況

（１）当該事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

（２）継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

（３）当該事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

（４）当該事業年度において担保に供した施設等

該当なし

３．予算及び決算

（１）収支計画

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 （予算－決算）	備考
費用の部	2,742	2,183	▲559	
経常費用	2,742	2,172	▲570	
業務費	1,939	1,890	▲49	
教育研究経費	442	472	30	（注１）
受託研究費等	－	2	2	
人件費	1,496	1,414	▲82	
一般管理費	802	279	▲523	
（減価償却費　再掲）	(70)	(78)	(8)	
財務費用	1	2	1	
臨時損失	－	11	11	（注２）
収益の部	2,557	2,231	▲326	
経常収益	2,557	2,231	▲326	
運営費交付金収益	1,265	1,373	108	
授業料収益	560	588	28	
入学金収益	113	109	▲4	
検定料収益	22	17	▲5	
その他業務収益	－	1	1	
受託研究等収益	－	1	1	
受託事業等収益	－	－	－	
補助金等収益	545	106	▲439	
寄附金収益	－	5	5	
財務収益	0	1	1	
長期繰延補助金等	21	－	▲21	
雑益	28	25	▲3	
臨時利益	－	－	－	
純利益	▲185	48	233	
目的積立金取崩額	－	－	－	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	136	－	▲136	
総利益	▲49	48	97	

（注記）記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

【予算と決算の差異について】

（注１）　教育研究経費については、当初見込みより増加したため、決算額が 30 百万円多額となっております。

（注２）　臨時損失には、固定資産除却損（190 千円）、石綿障害予防規則等の規定に基づく資産除去債務（11,459 千円）を含んでいます。

（２）資金計画

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額（予算－決算）	備考
資金支出	2,894	2,441	▲453	
業務活動による支出	2,654	1,918	▲736	（注１）
投資活動による支出	16	84	68	
財務活動による支出	36	30	▲6	
翌年度への繰越金	187	407	220	
資金収入	2,894	2,441	▲453	
業務活動による収入	2,571	2,138	▲433	
運営費交付金収入	1,265	1,399	134	
授業料等収入	731	543	▲188	
受託研究等収入	－	2	2	
補助金収入	545	160	▲385	
寄付金収入	－	5	5	
その他収入	28	26	▲2	
投資活動による収入	0	1	1	
財務活動による収入	－	－	－	
前年度からの繰越金	323	301	▲22	

（注記）　記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

【予算と決算の差異について】

（注 1）減価償却費 78 百万円及び奨学費 193 百万円を控除した金額となっております。

【キャッシュ･フロー計算書の計上金額と決算額の差異について】

決算報告書上の業務活動による支出については、キャッシュ・フロー計算書上の業務活動による支出の金額から、当期末未払金等を加算し、前期末未払金等を減算して算出しております。

また、決算報告書上の業務活動による収入については、キャッシュ・フロー計算書上の業務活動による収入から、当期末未収入金等を加算し、前期末未収入金等を減算して算出しております。

公立大学法人福岡県立大学
令和７年度　事業に関する説明

戦略的・意欲的な取組み

実施事項	年度の実施状況
(1)時代の変化に対応した「学生ファースト」の教育の推進	魅力的で質の高い教育課程の編成では、DP・CPの検討、基盤教育・全学横断型教育の検証、社会人やシニア向けの学習・研修プログラム提供について、予定通り計画を進めた。主体的・協調的に行動できる力を養う教育の推進のためのアクティブ・ラーニングの推進および充実についても計画通り実施した。学生の学修支援と生活支援では、附属図書館における本館のラーニング・コモンズの運用を4月から開始し、学修支援のためのアカデミック・スキル講座を開講した。
(2)「データ駆動型アプローチ」による地域共生社会や高度福祉社会の実現に寄与する研究の推進	第4期中期計画に基づき、地域および関係機関との連携のもと、「データ駆動型アプローチ」による研究を推進した。 研究支援として、研究奨励交付金による支援、科研費申請に向けた研修会・個別相談、研究倫理および研究費の適正使用に関する研修を実施した。 データ駆動型研究については、福岡県国民健康保険団体連合会との共同研究により、KDBシステムを活用した分析を継続し、保健・医療・福祉分野における地域課題の把握と解決に資する研究を推進した。また、研究成果4件について、県内保険者向けオンデマンド研修として配信し、成果還元を行った。なお、本共同研究は令和7年度をもって契約期間の最終年度を迎えたが、令和8年度以降も継続予定である。 さらに、重点領域研究および地域志向型研究（COC研究）を通じて地域課題に対応した研究を展開するとともに、成果報告会や機関リポジトリを通じた研究成果の発信を行った。国際研究交流や海外研修等も実施し、国際的な研究活動を推進した。
(3)地域の幅広い世代や多様な人々が学べる「全世代型キャンパス」の推進	地域教育支援機構の下、「全世代型キャンパス」の具体化に向けた取組みを継続した。学内で実施している各世代の学びの場に資する事業等の整理に取組んだ。その結果、出生・幼児期（キャンパス赤ちゃん教室、幼児・保育実習）、学童期（キャンパススクール[不登校ひきこもりサポートセンター]、教育心理相談室、地域教育支援）、高校生（大学授業参観、単位認定協定）、大学生、成人期（リカレント教育、看護師特定行為研修、リスキリング教育、公開講座）、高齢期（筑豊市民大学、科目等履修生）のそれぞれで実施している学びに関する事業をまとめ、イメージ図（一覧図）を作成することができた。今後は、作成した一覧図をもとに各取組内容についての詳細情報を追記して「全世代型キャンパス」のリーフレットを完成させるとともに、周知方法について検討する予定である。

Ⅰ 教育に関する目標を達成するための措置

項目別の状況 （中期計画項目）
1. 高度福祉社会の実現に力を発揮できる人材の育成 　保健・医療・福祉の専門職として、関連する分野に関する幅広い視野や国際的な感覚を併せ持ち、他の専門職と協働して、保健・医療・福祉の現場で中核となって高度福祉社会の実現に力を発揮できる人材を育成する。また、DEIAの理念に基づいた教育を推進し、複雑化・複合化するニーズに対応した多様な教育課程の編成に取り組む。あわせて、予測困難な時代に社会で活躍するために必要な資質・能力として、自ら課題を発見し、主体的に考え、他と連携しながら多様な知を持ち寄り、新たな発想をもって解決に向けて行動できる力を養う教育を推進する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)魅力的で質の高い教育課程の編成【1】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 本学への社会的要請の状況や教育内容・成果に着目しながら、ディプロマ・ポリシー（DP）及びカリキュラム・ポリシー（CP）について検討し、質の高い学部の教育課程を編成する。	DP・CPの検討	社会的要請状況、教育成果に着目しながら、DP・CPの検討を毎年度行い、卒業要件、履修基準、専門科目の履修方法の見直しを行う。	人間社会学部では、各コースでDP・CPの検討を継続している。 看護学部では、教務部会を中心としてDP・CPの検討を継続している。
イ. 複雑化・複合化する社会のニーズに対応した魅力的な教育課程を編成するために基盤教育、全学横断型教育等の見直しを行う。	基盤教育、全学横断型教育の検証と見直し	基盤教育（科目、卒業要件単位数）及び全学横断型教育のカリキュラムについて、令和7年度までに見直しを行う。令和9年度までに改編案を策定し、令和10年度から実施と検証を行う。	見直しを行うカリキュラムやプログラムについて、担当者において検討を行った。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ウ．「全世代型キャンパス」の推進の一環として、社会人のリスキリング・キャリアアップやシニアの生涯学習に役立つ多様な学習・研修プログラムを編成し、提供する。	社会人やシニア向けの学習・研修プログラム提供	令和8年度までに、学習・研修プログラムを作成する。 令和9年度から募集開始。毎年度プログラムを実施する。	基盤教育センターおよび両学部において検討を行い、試行的な「全世代型キャンパス」推進の取り組みとして、①学生向けのゲストスピーカーによる授業（12/1、8「公開講座国際協力の今を知る」）および②学内で開催された学会基調講演（12/20「地域共生社会を拓く～神奈川県の障害福祉行政に関わって見えてきたもの～」）を地域にも公開して実施した。
			「全世代型キャンパス」推進に関する協定に基づき、令和7年度『筑豊市民大学』を本学において開講し、本学による運営支援のもと、教養講座（7回）、ヘルシーエイジング分科会（8回）、歴史を辿る会（7回）、中高年里山歩き分科会（1回）の計4分科会および全体講演会1回を実施した。これにより、達成目標である令和9年度以降の募集・実施について、昨年度に引き続き前倒しで取り組むことができた。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(2)高度福祉社会の実現に力を発揮する人材育成のための専門教育の推進【2】	中期目標である「年2回以上」のICT研修実施に対し、令和7年度は3回の研修・研修参加を行い、目標を上回る実績を達成した。また、学生、教育委員会及び外部専門家との連携のもと、学校現場のICT活用を踏まえた教員養成の充実につなげた。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア．地域社会・社会福祉・心理・教育等の現場で他の専門職と協働しながら中核的な役割を果たす人材を育成するため、人間社会学部における専門教育を充実させる。	（人間社会学部 地域社会コース）学校現場のICTにあわせた実習指導の見直し・実施	教職課程内で、ICT研修を年2回以上実施する。	小中高校で活用が進む授業支援プラットフォーム「ロイロノート・スクール」の活用に関する研修会を、教育ICTコンサルタントを招いて実施し、社会・公民・情報の教科担当教員及び学生が受講した（4月23日）。本研修を受講し、教育実習でロイロノートを活用した学生による模擬授業を同教員及び学生が参観し、教育現場におけるICT活用について情報交換を行った（7月28日）。 田川市教育委員会主催「令和7年度 田川市主体的な学びに向かう授業づくり研修会【教育DX】第3回」に教員が参加し、教材作成において学校現場で活用されているCanvaについて意見交換を行った（11月10日）。
	（人間社会学部 社会福祉コース）実習指導体制のICT化	令和7年度までにICT化の方法を検討し、令和8年度に実施する。その後、令和11年度まで教育効果の検証を行う。	「ソーシャルワーク実習支援システム」（富士フイルムシステムサービス株式会社）の利用契約を締結した（8月6日）。システムに搭載する内容について社会福祉コース担当者会議で検討し、業者との打ち合わせを経て、利用マニュアルを作成した。 また、実習先の実習指導者向け説明会を開催した（11月5日）。12月からシステムの利用を開始し、ICTを用いた実習指導体制の下でソーシャルワーク実習A（2～3月）を実施した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
	（人間社会学部 こどもコース） 実習を中心とするカリキュラムの検証・充実	令和7年度開始となる改正した実習及び、実習指導のカリキュラムを実施し、検証を行う。	令和6年度に検討した実習関連科目の指導内容を踏まえ、保育実習指導Ⅰ及び幼稚園教育実習事前事後指導を実施した。また、令和8年2～3月には保育実習Ⅰ（施設）を実施した。各実習及び実習関連科目については、これまで情報共有を進めており、今後は検証を行う予定である。
	（人間社会学部 心理コース） 公認心理師カリキュラム改定への対応	令和7年度に示される予定のカリキュラム改定に基づく教育課程を改定通知が届いた翌年度までに構築・開始する。	厚生労働省公認心理師制度推進室及び一般社団法人日本公認心理師養成機関連盟の動向及び通知を定期的に確認した。 第18回研修会（「公認心理師養成課程6年間の総括と展望」）に参加した（10月5日）。また、公認心理師カリキュラム検討資料となる令和7年度障害者総合福祉推進事業「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」（厚生労働省補助事業）の調査に、公認心理師養成機関として回答した。
	（人間社会学部 総合人間社会コース）プログラムの再編	令和7年度まで検討し、令和8年度に再編したプログラムを開始する。	現状では別個に運用されている総合人間社会コースの2プログラム（データサイエンス、キャリアマネジメント）について、プログラム再編による一体的な運用を見据え、両プログラムを希望する学生に対して関連科目の履修を相互に推奨することを確認した。あわせて、推奨科目の選定を行い、次年度の学生便覧において当該科目を推奨科目として明示した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
イ．保健・医療・教育等の現場で他の専門職と協働しながら中核的な役割を果たす人材を育成するため、看護学部における専門教育を充実させる。	（看護学部）カリキュラムの検証と見直し	新カリキュラム完全移行の令和7年度に、最終学年である4年次生のプログラムを実施・検証し、以降毎年度、検証と見直しを行う。	新カリキュラムで取り入れた、演習の組み立て・横断科目の運用・新規カリキュラムを中心に、教員へのアンケート調査を実施した。演習科目では2コマから4コマ続きの時間割となり、学生の集中力などの課題がみられたため、次年度は時間割の組み方を再検討する。 また、文科省から提示された、看護学教育モデル・コア・カリキュラム令和6年度版に適応できるよう、WGを中心に現行の各科目の学習到達度を確認し、一覧表に整理した。学習到達度が低い科目や今後の課題についてディスカッションし、共通理解を深めることができた。
	（看護学部）看護実践力向上のための演習・実習科目の充実	令和7年度までにSP（模擬患者）参加型教育の検討と導入を行い、以降毎年度、検証と見直しを行う。	基礎的な看護技術の演習へのSP参加型教育の導入に向けて、資料の収集と検討を実施した。 また、筑豊市民大学の担当者と進め方について検討し、少人数の技術練習を模擬患者参加で実施した（2月18日）。模擬患者より、実施時間・依頼の時期・交通費など、具体的な話を聞くことができた。
		デジタル学習コンテンツを導入し、毎年度検証と見直しを行う。	定期的な機器の点検と整備、学習コンテンツの事例の作成や運用方法の検討を実施した。また、物品の管理方法への提案や、Microsoft Teamsの使い方やAI技術の活用方法などを含めた研修会の開催が行われた（3月25日）。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ウ．社会福祉・心理臨床・子ども教育の現場でリーダーシップを発揮し中核的かつ革新的な役割を果たす人材を育成するため、人間社会学研究科における専門教育を充実させる。	（人間社会学研究科 社会福祉）カリキュラムの見直しと検証	令和8年度までにカリキュラムを見直し、令和9年度から新たなカリキュラムを実施する。その後、令和11年度まで教育効果の検証を行う。	フィールドワークの新しい記録様式の運用を開始した。 また、新規科目「医療ソーシャルワーク研究A」「医療ソーシャルワーク研究B」を開講した。さらに、令和9年度からの新カリキュラム実施に向け、社会人学生のニーズ調査及び現行カリキュラムの見直しに着手した。
	（人間社会学研究科 心理臨床）公認心理師カリキュラム改定への対応	令和7年度に示される予定のカリキュラム改定に基づき、臨床心理士資格にも対応した教育課程を改定通知が届いた翌年度までに構築・開始する。	令和6年度に引き続き、厚生労働省公認心理師制度推進室や一般社団法人日本公認心理師養成機関連盟の動向や通知を定期的に確認している。また、10月5日に開催された第18回研修会（「公認心理師養成課程6年間の総括と展望」）に参加した。 さらに、公認心理師カリキュラム検討資料となる令和7年度障害者総合福祉推進事業「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」（厚生労働省補助事業）について、公認心理師養成機関として調査への回答を行った。
	（人間社会学研究科 子ども教育）社会人学生への教育方法の検証と見直し	多様な経歴をもつ社会人学生の教育方法についてさらに改善するため、令和6年度から実施する新カリキュラムにもとづく教育方法を検討し、令和8年度以降検証と見直しを行う。	令和6年度からの新カリキュラムを実施し、社会人学生がより履修しやすい授業運営とするため、全科目についてメディア授業の実施状況を確認した。その結果、メディア授業科目のうち、これまでメディア授業非対応であった授業回についても、可能な回は令和8年度よりメディア対応とする方針とした。
エ．保健・医療・教育等の現場でリーダーシップを発揮し中核的かつ革新的な役割を果たす人材を育成するため、看護学研究科における専門教育を充実させる。	（看護学研究科）カリキュラムの検証と見直し	カリキュラムの検証と見直しを毎年度行う。	カリキュラムについて学生からの評価を得るために、大学院FD部会が行っている大学生活の満足度調査に加えて、授業評価アンケートを研究科委員会主体で実施した。科目担当者が改善案について検討を行った。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(3)主体的・協調的に行動できる力を養う教育の推進【3】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
複雑化・複合化する社会のニーズを捉え、自ら課題を発見して主体的に考えるとともに、他者と協働してその解決に向けて行動できる力を養うためにアクティブ・ラーニングを推進し、充実させる。	アクティブ・ラーニングの推進および充実	アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の割合：毎年度60%以上。	アクティブ・ラーニングの効果を検証するため、授業評価アンケート等を用いて、学修プロセスや認識の把握を行っている。その結果、教員の実施意図と学生の認識との間に乖離がみられることが確認されており、効果検証を行う上での前提条件に関わる課題として整理している。 対応として、アクティブ・ラーニングの定義や目的、学修プロセスの示し方について再整理を行うとともに、FD研修を通じて教員間での共通理解を図っている。 また、効果検証にあたっては、短期的には学修プロセスの把握を行い、中期的にはGPS-Academic等を学修への関与や主体性を把握するための指標として位置づけ、段階的な検証が可能となる教育環境の整備を進めている。 達成目標：アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の割合：72.1%。

項目別の状況　（中期計画項目）
2. 教育の実施体制等の充実 　アセスメント・プランに基づく学修成果の把握・検証や効果的なFD（ファカルティ・ディベロップメント）等、教育改善のための組織的な活動を推進し、多様なメディアを活用した教育の充実を含めて全学的な教育の質を向上させる。また、他の大学、研究機関、企業・団体等との連携を通じて、提供する教育の幅を広げ、教育内容を充実させる。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)学修成果の検証 【4】	本学が推奨する国家試験対策講座の受講や模擬試験への受験を促し、模擬試験結果を教員が把握することなどにより、学生ごとに丁寧な指導を行った結果、目標を上回って達成することができた。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. アセスメント・プランに基づき、各種データ（授業評価アンケート、成績評価アンケート、DPアンケート、成績分布調査、就職率調査、国家試験合格率）を分析して学修成果の検証を行う。また、検証結果を学位プログラムDPレビューにまとめ、公表する。	アセスメント・プランに基づく学修成果の検証	毎年度実施し、検証の結果を学位プログラムDPレビューにまとめ、公表する。	教務・共通教育部会において、令和6年度のDPアンケート、授業評価アンケート、成績評価アンケートおよび受講者と成績分布について結果分析を行った。これらの結果をもとに、学修成果を検証し、学位プログラムDPレビューを作成のうえ公表した。
	学生による授業評価（授業評価アンケートにおける学修到達目標に対する達成度）	毎年度全学平均3.0以上（4段階評定）	前期及び後期授業評価アンケートを実施した。 　学生による授業評価（授業評価アンケートにおける学修到達目標に対する達成度）：全学平均／4.0

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
	DP到達度（卒業時に実施するDPアンケート）	毎年度全学平均4.0以上（5段階評定）	教務・共通教育部会において、令和6年度卒業時アンケート結果の分析を行った。 また、学部SD・FD部会において、令和7年度卒業時アンケートを実施した。 DP達成度（卒業時アンケート）：4.6
	国家試験合格率	毎年度以下の合格率を達成 ・看護師95%以上 ・保健師90%以上 ・助産師95%以上 ・社会福祉士65%以上 ・精神保健福祉士70%以上	令和７年度国家試験合格率 ・看護師　97.7% ・保健師　92.9% ・助産師　100% ・社会福祉士　93.9% ・精神保健福祉士　100%
イ．より適切かつ効果的な学修成果の検証のため、アセスメント・プランの改善を行う。	アセスメント・プランの改善	令和8年度までにアセスメント・プランを改善する。その後、新たなアセスメント・プランを用いて学修成果の検証を行う。	アセスメント・プランの見直しを行った。併せて、学位プログラムDPレビューの内容も見直しを行った。 見直し後の新アセスメント・プランについて、大学改革セミナーにて周知を行った。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(2)教育活動の改善・向上【5】	実施事項：イ 教育活動の改善・向上を目的としたSD・FDセミナーについては、教職員対象が7回、職員対象が4回と達成目標を上回る回数を実施した。開催にあたっては、実施時期や実施方法などを工夫し、積極的に情報提供を行った。その結果、今年度は教職員のSD・FD参加率100%を達成し、教育の質向上に対する組織的な取組をより一層推進することができた。 SD・FDセミナーの内容としては、昨年度に引き続き、アクティブラーニング研修会やGPS-Academic報告会を継続的に実施することで、教員の教育力向上や授業改善の意識向上へつながった。また、大学改革セミナーにて全国学生調査、認証評価、ガバナンスコード等に関する情報共有を通して、学生の学修成果の可視化や内部質保証、組織的な大学運営の重要性などについて教職員間で共通理解を深める機会となった。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア．各種データ（授業評価アンケート、成績評価アンケート、DPアンケート、成績分布調査、就職率調査、国家試験合格率）の分析による学修成果の検証を通じて明らかになった教育方法・内容の課題について、学内の関連部局等（学部・学科・コース、学部教務部会、教務・共通教育部会、教務入試委員会等）で検討し、改善に向けた取組を実施する。また、それらの検討の過程と取組の結果を学位プログラムDPレビューにまとめ、公表する。	教育方法・内容の改善・向上	学修成果の検証に基づき、学部・学科・コースにおいて毎年度1回以上、改善する。	教務・共通教育部会においてDPアンケート、成績評価アンケート、受講者数及び成績結果状況の分析（令和6年度分のデータ）を行った。これらの結果をもとに、各学科・コース等において教育活動の成果を検証し、教育方法・内容の改善・向上の方策を検討した。 また、その内容をまとめ、授業実施評価レポートを作成した。以上の検討の過程と取組の結果をもとに学位プログラムDPレビューを作成・公表した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
イ．SD（スタッフ・ディベロップメント）・FDセミナーを実施し、教育活動を改善・向上させる。	SD・FDセミナーの開催	毎年度1回以上開催	・教職員対象のSD・FDセミナー：7回 「第1回大学改革セミナー（11月5日）」、「第2回大学改革セミナー（2月4日）」、「GPS-Academic結果報告会（2月4日）」、「アクティブラーニング研修会（3月6日）」、「人権・同和問題職員研修（前期・後期）（7月7日、8日・1月8日、20日）」、「人権研修会（2月16日）」、「個人情報保護研修（2月10日～3月19日・動画配信）」 ・職員対象のSDセミナー：4回 「会計研修（4月、8月、2月）」、「公立大学協会システムによる研修（通年・動画配信）」、「職員人事方針に係る説明会（8月22日、25日）」、「理事長との懇談会（12月23日）」 SD・FD部会と大学院FD部会の共催によるFDセミナーを3月6日に開催した。
	SD・FDセミナーへの教職員参加率	毎年度85%（1回以上参加の教職員割合）	教職員が参加しやすいよう、開催時期や受講方法（対面、オンライン、オンデマンド等）を含む研修環境についてSD・FD部会内で検討・調整を行った。開催にあたっては、メールやチラシ等により参加を促す案内を実施した。 1回以上参加の教職員割合：100%（118名） ＊対象者118名（休職者、管理職除く） FDセミナー参加を促す案内を３回行った。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(3)他機関と連携した教育の充実【6】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア．保健・医療・福祉系の高度専門職を育成するという観点から、地域の保健・医療・福祉機関等と連携して実習教育や学外教育を実施する。	実習教育・学外教育の実施と見直し	実習教育・学外教育の内容と方法を毎年度検証し、必要に応じて見直しを行う。	【人間社会学部】 社会福祉コースでは、社会福祉協議会等の各種機関・施設との連携のもと、実習を実施した。 こどもコースは、公・私立保育所等において実習を行った。 心理コースでは、田川・宗像の児童相談所等において実習を実施した。 地域社会コースでは、教職課程において、公立中学・高等学校での教育実習や、社会福祉施設での介護等体験を実施した。 「体育Ⅰ」「社会的養護Ⅰ」「社会調査実習Ⅰ」等の授業では、各種施設との協力のもと学外教育を行った。 令和6年度の検証結果に基づき、令和7年度入学生の心理実習Ⅰ～Ⅲの履修条件を変更し、心理実習ⅢをⅢA・ⅢBに分割した。
			【看護学部】 臨床教授の候補者を、称号付与規程に基づき審査し、8施設、28名に付与した（教授6名・准教授13名・講師9名）。 実習指導者連絡会は令和8年3月6日に実施した。19の施設から29名の臨床指導者が参加された。終了後のアンケートでは、学生の傾向や学生の学びを知ることができ、参考になった等、概ね好評だった。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
イ．ケアリングアイランド大学コンソーシアムの参加大学との連携をより一層進め、教育内容を充実させる。また、大学コンソーシアム構築・運用の実績とノウハウを生かし、新たな価値に基づく連合大学院構想を推進する。	ケアリングアイランド大学コンソーシアムにおける教育の充実	コンソーシアム参加大学との協議を毎年度行い、令和11年度までに教育内容を充実させる。	令和7年度コンソーシアム連携推進会議を6月26日、10月21日、3月30日の3回開催し、3月30日に会員校の学長懇談会を開催した。
	連合大学院構想の推進	連合大学院設置の検討を令和8年度までに開始し、令和11年度までに設置構想を作成する。	「One Health」をキーワードとして、引き続き情報収集を行っている。国際フォーラムに参加し、気候変動時代における都市と生命の共存に向けたワンヘルス・アプローチについて示唆を得る。
ウ．高大連携事業として高校生に対して大学の授業を開放する。また、高校生へのアンケートを通して授業の質を向上させる。	ウ 高校生に対する授業の開放	高校生に対して大学の授業を毎年度開放し、アンケート結果に基づき必要に応じて授業内容や方法を改善する。	科目履修生の受け入れ　0名 ・出前講義 実施件数：14件 受講者総数：353名 実施後アンケート　回収数:344名 「とても分かりやすい：273名(79.3%)」 「わかりやすい：71名(20.6%）」 ・授業参観ウィーク（案内送付：18校） 参加校：3校 参加人数：23名（受講科目数：16科目）

項目別の状況　（中期計画項目）
3. 教育の国際化の推進 　国際的な視野を持ち、異文化や多様な価値観を尊重しながら、他者と協働することができる人材を育成するため、国外の大学等との連携により、多様な交流活動等を通じて国際化に対応した教育を推進する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1) 国際交流事業の推進【7】	新たに、韓国・東国大学校WISEキャンパスと交流協定を締結した。交換留学（今年度は受入れのみであった）、イギリス海外語学実習、韓国短期研修の実施に加え、オンラインを利用して本学学生と海外の学生の交流する機会を提供した。南京師範大学とは両大学の学生がzoomを利用してディスカッションを行い、イギリスのオックスフォード・ブルックス大学日本語学科との学生交流も行い、達成目標を上回った。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
国際交流センターを中心に事業を充実させ、国外の大学等と連携し、留学生の派遣と受入れを推進する。	留学生（派遣・受入）数	毎年度延30名以上（受入数15名程度、派遣数15名程度（オンラインも含む））	受入数　33名 （交換留学：韓国・大邱韓医大学校2名、威徳大学校 1名、中国・南京師範大学 3名、南京師範大学オンライン交流イベント：9名、オックスフォードブルックス大学オンライン日英バーチャル交流18名） 派遣数　37名 （交換留学：中国・韓国とも0名、海外語学実習：イギリス 13名、南京師範大学オンライン交流イベント：5名、韓国短期研修：6名、オックスフォードブルックス大学オンライン日英バーチャル交流13名）

項目別の状況　（中期計画項目）
4. 意欲ある学生の確保 　効果的・戦略的な募集広報活動を展開するとともに、入学者選抜方法の検討・見直し・検証を行い、DEIAの理念に基づいて大学が求める資質・能力を持ち、学ぶ意欲の高い多様な学生を確保する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)入学者選抜の実施と検証【8】	実施事項 ア ： 【学部】令和7年度のオープンキャンパスは例年人気の高い模擬授業や個別相談を充実させた。さらに、前年度の課題を踏まえ、予想参加者数に応じた会場の割り当てや、遠方からの参加者が希望のイベントに参加できるよう事前予約制を導入するなどの準備を行った。当日は当日受付枠が早々に埋まり参加を諦めざるを得ない参加者もいたが、柔軟に対応し可能な限り希望するイベントに参加していただけるよう努めた。これらの取り組みが評価され、参加者アンケートの良好評価（全体）99.1%という高い評価を得ることができた。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 受験者確保及び定員充足のための効果的な広報活動を検討し、目的及び対象者に応じた戦略的な募集広報活動を通じて、志願倍率や定員充足率を維持・向上させる。	志願倍率＜全学（学部）の志願倍率（一般入試）＞	毎年度3.2倍以上	【学部】 　高校訪問・入試説明会は64件、オープンキャンパスは1回（8月2日）実施した。 　今年度実施する入試概要・募集要項を公開した。 　全学（学部）の志願倍率（一般入試）は3.9倍だった。
	定員充足率 ＜大学院各研究科＞	毎年度100%	【大学院】 　令和8年度の入学者は、人間社会学研究科10名、看護学研究科で11名であった。その結果、両研究科の定員充足率は、人間社会研究科106.7%（収容定員30名、在籍32名）、看護学研究科108.3%（収容定員24名、在籍26名）となった。
	オープンキャンパス参加者アンケート	毎年度良好評価90%以上	【学部】 　8月2日に開催したオープンキャンパスの参加者アンケートで、良好評価（全体）は99.1%だった。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
イ．選抜方法の検討と改善のため、入学選抜方法や入学選抜時の成績と入学後の成績推移の関係等に関する分析を行う。	入学者の成績の分析	毎年度実施	令和7年度入学者の入試時と1年次後期終了時の成績を比較し、入学選抜方法及び入学試験との関係について分析を行った。
ウ．学力の3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）の評価に基づき、意欲の高い多様な学生を確保するため、選抜方法の検討と見直しを行う。	学部入試科目の見直し	令和6年度に実施する入学者選抜から実施	令和5年度に見直した内容に基づいて適切に入学者選抜を実施した。
	DEIAの理念に基づいた学部入試の選抜方法の見直し	令和8年度まで検討を行い、令和9年度以降に見直しを実施	各学科で総合型選抜導入について検討を行った。
	学部入試の選抜方法と試験内容の見直し	以下について、令和8年度まで検討を行い、令和9年度以降に実施する入学者選抜から見直した選抜方法・内容で実施 ・各入試選抜の定員比率 ・選抜方法 ・試験内容	看護学部においては学校推薦型選抜で英語科目を令和8年度から外すことを決定した。人間社会学部においても検討を行った。また、各入試の選抜方法、試験内容についても検討を行った。
	大学院入試選抜の見直し	以下について、令和6年度まで検討を行い、令和7年度以降に見直しを実施 ・入試選抜実施時期 ・入試科目	両研究科において令和6年度までに検討した内容に基づいて実施した。また、見直しについては、看護学研究科において受験生が多かったA日程の入試方法について検討を行った。

項目別の状況　（中期計画項目）
5. 学生支援の充実 　多様なニーズを持つ学生が主体的に学修を行い、健康で充実した学生生活を送るため、学修・学生生活支援体制の充実・強化を図るとともに、経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援を行う。また、学生の職業観の醸成に向け、県内の産業界等との連携を強化することで、学生の意向に沿った進路の実現に資するキャリア支援を充実させる。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)学生の学修支援と生活支援【9】	附属図書館本館1階の無線LANアクセス環境を備えたスペースを活用し、ラーニング・コモンズを整備するとともに、令和7年4月から運用を開始した。また、アカデミック・スキルに関するミニ講義を実施するなど、主体的な学修を促進する取組を行った。さらに、本館および分館のラーニング・コモンズに大型ディスプレイ等を設置するとともに、情報処理教室の機器更新にあわせ、9月に本館2階閲覧室および分館ラーニング・コモンズに同仕様の端末PCおよびプリンタを各1台設置し、ICT環境の充実を図った。これにより、附属図書館における学修ラウンジとICT環境整備に関する目標を、令和8年度の予定より前倒しで達成した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア．学生の自主的学修を促すための環境整備を実施する。ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びを推進するため、情報基盤整備を行う。	附属図書館における学修ラウンジとICT環境整備	令和8年度までに実施	附属図書館本館1階に設置したラーニング・コモンズの運用を4月から開始した。さらに、学習支援機能の充実を図るため、ラーニング・コモンズにおいてアカデミック・スキルに関するミニ講義を2月から開始した。
	情報処理教室の機器更新	令和8年度までに実施	9月に情報処理教室1～3の機器を更新し、運用を開始した。
	オンライン学修プラットフォームの改善	令和8年度までに実施	令和8年度の新教務システム導入に向けて準備を進め、利用方法に関する説明会を学生向けに12月、教員向けに1月に実施した。新システムでは、学修履歴の一元管理および可視化により学修状況を把握できる環境を整えるとともに、eラーニング機能を活用した学修支援環境を整備し、教務情報と学修支援機能を一体的に活用できるようになり、利便性が向上した。
	学内情報ネットワークの更新	令和10年度までに実施	学内情報ネットワーク（学内LAN）の次期更新に向けて、課題を整理した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
イ．配慮を必要とする学生の支援を行う。学生総合支援センターの機能を充実させる。	学生支援体制の充実	令和7年度まで検討し、令和8年度以降実施	延べ38件の配慮を決定した。 支援体制の充実については、昨年度の現状把握と課題整理を踏まえ、支援の有効性について学生に定期的な確認を行うことで、センターによるより効果的な調整を図ることとした。
ウ．経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援のため、外部資金等を活用した本学独自の支援を継続する。	外部資金等を活用した本学独自の支援の継続	毎年度実施	修学支援制度に基づく入学金減免及び授業料減免（前期・後期）、大学独自の授業料減免及び分納制度（前期・後期）を実施した。 「真島・市場特別奨学金」による支援は、申請2名、貸付2名。 「和田紘子奨学基金」による支援は、申請4名、給付2名。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(2)キャリア支援 【10】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
学生の希望や資質に沿った進路実現に向け、就職・進学支援体制を充実させる。県内の産業界や病院・施設等と連携し、継続的・効果的なインターンシップや情報収集等を推進する。課外活動等を対象に含めた学生への評価・表彰制度を充実させる。	オンラインを利用した就職支援の実施	毎年度実施	オンラインの求人プラットフォームキャリタスUCによる求人・インターンシップ情報等の提供、Zoomを用いたキャリア相談を実施した。
	効果的なインターンシップの実施	毎年度実施	「プレ・インターンシップ」では受入先体験を実施した（10か所17人、8～9月）。正課外の業務体験、短・中期インターンシップは、インターンシップ推進協議会等と連携して実施した（16か所25人：8～9月、4か所6人：12月～令和8年2月）。
	就職率（就職者数/就職希望者数）	毎年度95%以上	大学全体：96.9% 人間社会学部：95.2% 看護学部：100% （令和8年3月末時点）
	企業等に対するアンケート調査等	毎年度実施	令和6年度卒業生の就職先174か所に対して、11月にアンケートを実施した。アンケートの回答数は63（回答率は36.2%）であった。
	学内就職説明会、キャリア支援講座の開催	毎年度20回以上	学内就職説明会・キャリア支援講座：69回
	学生への評価・表彰制度の充実	令和7年度まで検討し、令和8年度以降実施	進路・生活支援部会で検討し、成績優秀者以外の実績があった学生について、表彰者推薦手順の見直しを行った。

Ⅱ 研究に関する目標を達成するための措置

項目別の状況 （中期計画項目）
1. 地域共生社会や高度福祉社会の実現に寄与する研究の推進 本学の特色を生かして、地域社会の課題、ニーズに対応した研究に意欲的に取り組む。特に、地域共生社会や高度福祉社会の実現に貢献するため、データ駆動型アプローチを用いて保健・医療・福祉の発展に役立つ研究を重点的に行う。データサイエンスの手法を駆使し、急速な情報化に伴って蓄積された膨大なデータから有益な情報を抽出し、データ分析を展開する。これらの研究成果を広く社会に発表し、社会に還元する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)地域の課題解決と保健・医療・福祉の発展に寄与する研究の推進【11】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 地域・文化の振興、地域の課題解決に寄与する研究を推進する。	地域・文化の振興、地域の課題解決に寄与する研究プロジェクトの実施	毎年度3件以上	重点領域研究とCOC研究を公募し、重点領域研究2件、COC研究2件を採択した。 R7年度に採択された重点領域研究成果を附属研究所ホームページへ公開した。 R7年度の共同研究室の利用を開始した。
イ. 保健・医療・福祉の発展に寄与するデータサイエンス研究を推進する。	保健・医療・福祉の発展に寄与するデータサイエンス研究の実施	毎年度2件以上	国保データベース（KDB）システムを活用したデータサイエンス研究の募集をし5件を採択した。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(2)本学の特色を生かした研究成果の発表と社会への還元 【12】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア．本学の研究成果を成果報告会やウェブサイト等を通じて積極的に発表する。	本学の特色を生かした研究成果報告会での発表件数	毎年度7件以上	令和8年3月2日に附属研究所研究奨励交付金事業の成果報告会（7件）を実施した。
	附属研究所ウェブサイト上での本学の特色を生かした研究成果の発表	毎年度更新	令和7年度の研究奨励交付金に採択された重点領域研究の進捗状況を本学ウェブサイトの附属研究所のページに掲載した。
イ．本学の研究成果を広く社会に還元するため、オープンアクセス形式の公表を推進する。	機関リポジトリによるオープンアクセス形式の成果公表	毎年度20件以上	福岡県立大学人間社会学部紀要の25件、福岡県立大学看護学部紀要の6件、福岡県立大学心理臨床研究の4件、福岡県立大学附属研究所報告書の11件、以上46件を機関リポジトリに登録し、公表した。

項目別の状況　（中期計画項目）
2. 研究支援体制の強化と外部研究資金の獲得拡大 　研究活動を更に活性化させるため、教員の研究意欲及び研究水準の向上等に繋がる支援体制を一層充実させるとともに、他の大学、企業、研究機関等との連携を強化し、外部研究資金の獲得を拡大する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)教員の研究意欲及び研究水準を向上させるための研究支援体制の充実・強化【13】	研究奨励交付金の助成枠の見直しについて、若手奨励研究の助成枠を達成目標を前倒しして見直し、若手研究者の研究環境整備を支援する取り組みを推進した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 附属研究所による多様な研究支援を行う。DEIAの理念に基づき、多様な人材がその個性を生かし、活躍できる研究環境作りに取り組む。	附属研究所による研究支援	毎年度研究奨励交付金等による研究支援10名以上	附属研究所運営部会を中心に取り組み、令和7年度研究奨励交付金より9件（32名）の研究を支援した。
	若手研究者をはじめとする多様な人材が活躍できる研究環境作り	令和８年度までに研究奨励交付金の助成枠の見直し	科研費申請のための研修会にて科研費基盤研究C・若手研究の採択者によるプレゼンテーションを7月30日に実施した。 　さらに若手研究者をはじめとする学内研究者を対象とした研究支援セミナー（個別相談）を8月8日に実施した（参加者は4名）。 　研究奨励交付金における若手奨励研究の助成枠を見直し、令和7年度に1件あたりの助成額を20万円から40万円へ引き上げ、採択件数を従来の6件から5件へ変更した。これにより、助成総額を120万円から200万円へ拡充した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
イ．研究倫理や不正防止等に関する研修プログラムを実施し、研究者の倫理的な行動や研究水準の向上を促進する。	研究倫理・不正行為防止研修の受講率	毎年度100%	①研究倫理・不正行為防止研修を実施した。 ②研究費の適正使用に関する説明会を開催した。 ③学外研修に参加した。
	学術成果件数	毎年度100件以上（うち、査読付き論文又は学術書50件以上）	学術成果件数（査読付き論文又は学術書、その他の論文等）：96件（うち、査読付き論文又は学術書53件）

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(2)他の教育・研究機関等との連携強化と外部研究資金の獲得拡大【14】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア．他の教育・研究機関等と地域社会の課題やニーズに対応した共同研究を推進するため、本学研究者の研究シーズを積極的に公表する。	附属研究所ウェブサイト上での研究シーズの公表	毎年度更新	附属研究所WEBページ上の「研究シーズ集」の更新をした。
イ．他の教育・研究機関等と研究に関する連携を円滑にするための仕組みを整備する。	共同研究取扱規則や受託研究取扱規則等の見直し	令和8年度までに見直し	共同研究取扱規則や受託研究取扱規則等の検討を行った。 また、外部との共同研究を1件締結した。
ウ．外部研究資金の募集情報を積極的に収集し、それを学内で共有し、外部研究資金への応募を促進するための研修会を実施する。	外部研究資金獲得に向けた研修会	毎年度1回以上	科研費申請のための研修会を会場への対面参加に加えて、リアルタイムでのオンライン参加、録画の事後視聴での参加ができる形式で7月30日に実施した。
	外部研究資金獲得件数（継続を含む）	毎年度30件以上	若手研究者の研究相談、添削4件及び獲得件数：31件（3月末時点）
	外部研究資金応募件数（新規分）	毎年度50件以上	外部研究資金応募件数（新規分）：65件（3月末時点）

項目別の状況　（中期計画項目）
3．国際的な学術交流と共同研究の推進 　国際的な共通課題の解決に寄与するため、海外の大学や研究機関との学術交流と共同研究を一層推進する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)海外の大学等の研究者との学術交流の推進【15】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア．海外の研究者との国際共同研究や海外研修を推進する。	国際共同研究	毎年度1件以上	国際共同研究を推進するために、プロジェクト研究に国際研究の募集枠を設け公募し、1件を採択した。
	海外研修	毎年度3名以上	人間社会学部教員6名の応募があり研修を行った。
イ．国際学術誌への論文投稿を推進する。	研究奨励交付金による国際学術論文投稿助成枠	毎年度2件以上	研究奨励交付金（研究論文出版補助）の2件の募集を行った。

Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置

項目別の状況 （中期計画項目）
1. 生涯を通じた多様な学びの場の提供と地域の保健・福祉等の向上の推進 大学が有する人的・物的資源や教育研究成果を生かして、保健・医療・福祉人材のキャリアアップに資する教育プログラムなど、生涯を通じた多様な学びのニーズに応える機会を提供するとともに、地域の団体に対し、本学の資源を学びの場として活用する機会を提供し、地域の学習コミュニティの形成を支援し、「全世代型キャンパス」に向けた取組を積極的に行う。また、地域における知の拠点としての役割を踏まえ、県の各種施策や自治体、企業等との連携を深め、不登校対策をはじめとする地域の教育活動の支援や保健・福祉の向上等に繋がる取組を積極的に推進し、地域社会の発展に貢献する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)県民への多様な学習機会の提供【16】	公開講座は学内公募を行い、保健・福祉・教育・心理・看護のテーマで附属研究所を中心に講座を実施した。公開講座ⅠからⅤの5講座を開催した。参加者数(実人数）340名の参加をえており、生涯を通じた多様な学びのニーズに応えることができた。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修を実施する。	リカレント教育や研修の実施回数	毎年度3回以上	【公共社会学科】 2024年度および2025年度社会調査実習の受講生が、調査結果を、それぞれ、10月30日の「令和7年度第2回後藤寺駅前整備基本コンセプト検討部会」、および、令和8年3月20日の公開講座「日本とネパールの比較からみえた最近の若者」で発表し、行政職員や市民への学びなおしの機会を提供した。
			【社会福祉学科】 12月20日に「地域共生社会を拓く」をテーマにリカレントセミナーを実施した。参加者は合計158名（学部生120名、大学院生2名、卒業生・社会人36名）であった。
			【人間形成学科　こどもコース】 第4回こどもコースホームカミングデーを「すべての子どもが共に育つ『インクルーシブ保育』の実践」をテーマに7月12日に開催した。参加者は合計66名（学部生47名、大学院生3名、卒業生・一般16名）であった。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
			【人間社会学研究科　心理臨床コース】 第1回：7月12日、第2回：8月7日、第3回：9月7日、第4回：12月21日、第5回：2月1日、第6回：2月23日に開催した。第2回は附属研究所「公開講座Ⅲ」として開催。参加者は合計204名であった。
			【看護学科】 看護師部門のリカレント研修を7月17日（参加者81名）、2月6日（参加者68名）、2月20日（コンソーシアム共催：参加者21名）に実施した。 保健師部門のリカレント研修を9月17日（参加者42名）、11月18日（参加者23名）、2月27日（参加者27名）、3月6日（参加者25名）に実施した。 助産師部門のリカレント研修を8月28日（参加者64名）に実施した。 養護教諭部門のリカレント研修を3月7日（参加者20名）に実施した。
イ．生涯を通じた多様な学びのニーズに応えるため、附属研究所等による公開講座等を実施する。	公開講座やセミナー等の実施回数	毎年度3回以上	公開講座ⅠからⅤの5講座を開催した。 公開講座Ⅰ「別室登校について考える」（全2回）、第1回は講義10月21日に開催。参加者数36名、オンデマンド配信延べ視聴回数293回。第2回パネルディスカッション11月11日に開催。参加者数30名、オンデマンド配信延べ視聴回数281回。 公開講座Ⅱ「在宅緩和ケアと人生会議～ガンで他界した息子の看取りを経験して～」10月4日開催。参加者数116名。12月26日まで動画配信を行った。 公開講座Ⅲ「ペアレントトレーニングを応用した特別支援教育スキルアップワークショップ「マインドフルネス講座」」を8月7日に開催し、参加者数は対面50名、オンデマンド14名。 公開講座Ⅳ「認知症になっても安心して暮らし続けられるまちづくり」11月15日開催。参加者数29名。 公開講座Ⅴ「健診ひろめ隊養成講座」（全3回）第1回は9月6日開催。参加者数6名。第2回は11月15日開催。参加者数9名。第3回は1月24日開催。参加者数6名。 不登校支援フォーラム「別室登校について考える」を3月5日に開催。参加者数58名、オンデマンド配信延べ視聴回数281回

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ウ．地域の学習コミュニティの形成を支援するため、地域の団体が、本学の資源を学びの場として活用しやすい仕組みの検討と実施	地域の団体が、本学の資源を学びの場として活用しやすい仕組みの検討と実施	令和7年度までに実施	地域の団体が本学の人的・教育的資源を学びの場として活用しやすい仕組みづくりの一環として、田川市および田川医師会との共催により、「ケアカフェたがわ事業（合同研修会）」を7月17日および2月6日に実施した。参加者数はそれぞれ82名、68名であり、行政・医師会・本学が連携して、地域に開かれた学習機会を提供した。
エ．地域教育支援機構の機能を強化し、機構の下で「全世代型キャンパス」の具体化に向けた各年代の学びの場に資する事業等を体系的に整理するとともに、「全世代型キャンパス」について県民に周知する。	地域教育支援機構の機能強化	令和6年度までに実施	現行の運営体制（不登校・ひきこもりサポートセンター、社会貢献ボランティア支援センター）を確認した。
	「全世代型キャンパス」の具体化に向けた体系的整理	令和8年度までに実施	大学が主催する地域住民を対象とした教育やリカレント教育について一覧図にまとめ、整理した。
	「全世代型キャンパス」の周知	令和8年度までに実施	具体的内容や配布先について検討した。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(2)地域社会の発展に貢献する取組【17】	不登校・ひきこもりサポートセンターにおける小中高生への学習支援活動については、120名の登録者があり、県大子どもサポーターとしてキャンパススクールでの学習支援活動を積極的に推進することができた。 　また、センター利用者（センター等の利用者や研修等の参加者）の満足度については、２回の講座（研修・フォーラム）ともに達成目標を上回ることができた。（公開講座84.5%、フォーラム97.8%）。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア．不登校・ひきこもりサポートセンターにおいて、相談支援や県大こどもサポーター、キャンパススクール等による不登校対策を中心とした地域の教育活動を支援する取組を積極的に推進する。	小中高生への学習支援活動	毎年度学習支援活動登録者50名以上	現在、教員、県大子どもサポーターとともに学習支援に取り組んでいる。 　120名（登録者）の県大子どもサポーターがキャンパススクールで学習支援を実施した。
	利用者（センター等の利用者や研修等の参加者）満足度	満足度70%以上	公開講座を、「別室登校について考える」をテーマとし2回対面にて開催した。また、公開講座の様子を、12月～3月末まで、期間限定でオンデマンド配信を実施した。フォーラムについては同テーマにて3月5日に開催。公開講座と同様に、3月末までオンデマンド配信を実施。公開講座のテーマをさらに深めることを目的に実施し、好評であった。 　サポートセンターのキャンパススクールを利用している生徒を対象に日帰り野外体験キャンプを10月18日に実施。また、サポートセンターの個別活動および、県内の教育支援センターや適応指導教室を利用している児童生徒を対象とした日帰り野外体験を10月4日に実施した。どちらのキャンプも、アンケート調査の結果では「満足」が100%となった。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
イ．不登校・ひきこもりサポートセンターの認知度向上のため、県内の学校等にセンターの周知を行う。	利用者（センター等の利用者や研修等の参加者）満足度	満足度70%以上	公開講座の周知を通じて、センターの周知も図る。公開講座については、「別室登校について考える」というテーマで2回開催した。また、公開講座の様子を、12月～3月末まで、期間限定でオンデマンド配信を実施し、結果、「満足」が84.5%となった。 フォーラムについては同テーマにて3月5日に開催した。公開講座と同様に、3月末までオンデマンド配信を実施し、97.8%が「満足」という結果になった。公開講座とフォーラム開催の周知活動として、大学ウェブサイトやチラシなどを活用した。
	不登校・ひきこもりサポートセンターの周知	毎年度実施	大学ウェブサイトを通じた広報活動に取り組んでいる。 また、教員スタッフによるメディア対応や地方議会の視察を受け入れを行った。
ウ．社会貢献・ボランティア支援センターにおいて、地域からの依頼に応える学生ボランティアの派遣やボランティアサークル活動の支援を行い、地域の保健・福祉の向上等に繋がる取組を積極的に推進する。	利用者（センター等の利用者や研修等の参加者）満足度	満足度70%以上	外部団体の登録件数は281件となり、155件のボランティア依頼情報を学生に提供し、延べ1234名の学生が活動に参加した。延べ653名の学生相談に応じた。 学生を対象としたボランティア研修を実施した。5月28日に白杖・車いす体験研修（3名参加）を実施し、12月17日に認知症サポーター養成研修（10名参加）を実施した。
エ．心理教育相談室において、地域住民等を対象とした相談や支援する取組を推進する。			臨床心理面接を実施した。 公開講座「マインドフルネス」を実施した（8月7日：64名参加）。 「お父さんとお母さんの学習室」：春季コース（4～7月：10回）を開催し、3名が参加した。秋季コース（10～2月：10回）を開催し、1名が参加した。前年度秋季参加者の6ヶ月フォロー（7月）と今年度春季参加者の3ヶ月フォロー（10月）を実施し、各3名が参加した。今年度春季参加者の6ヶ月フォロー（3月）を実施し、2名が参加した。

Ⅳ 業務運営及び財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

項目別の状況 （中期計画項目）
1. 戦略的な大学運営の推進 　社会の課題に的確に対応するため、理事長のリーダーシップの下、大学の教育研究組織、経営状況等を検証・改善しつつ、大学の特色を生かし、価値の向上に繋げる戦略的・機動的な運営、人材の確保・育成を行うとともに、意欲的に他の大学等と連携し、多様な教育研究を効果的に推進する。併せて、社会的信頼性を確保するために、公立大学ガバナンス・コードの基本原則に沿った大学運営体制の構築を目指すとともに、業務の執行における法令遵守及び効率性の確保並びに内部統制の整備及び内部統制システムの継続的な見直しを行うことにより、ガバナンスを強化し、コンプライアンスを徹底するとともに、リスク管理の実効性を高める。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)大学の教育研究組織、経営状況等の検証・改善【18】	旧生涯福祉研究センターについては、建物の老朽化により内部の床が抜けるなど立ち入りが危険な状態にあったが、解体に多額の費用を要することなどから立入禁止措置をとったまま10年以上未利用の状態が続いていた。一方、不登校・ひきこもりサポートセンターについては、現在の施設が中高生の不登校対応向けの施設構造（教室形式）となっており、小学生の不登校が急増する中、小学生の不登校対策に必要な施設等が不足していたことから、小学生の不登校に特化した施設整備が求められていた。 　この課題の解消を図るため、福岡県と協議を重ねてきたが、令和７年度に福岡県の支援を得て、不登校・ひきこもりサポートセンターの増築を前提とした建物解体に着手することとなった。 　このように、本学の長年の懸案を解消するとともに、本学の強みである不登校・ひきこもりサポートセンターの機能強化を図ることにより、本学ハード資源の有効活用が図られることとなった。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
社会の課題に的確に対応するため、学内組織や学内資源の配分について検証を行う。また、第4期中期計画の実行に必要な組織体制を検討し、必要に応じ、見直し等を実施する。	学内組織や学内資源の配分の検証、検討及び見直し	令和7年度までに検証・検討を行い、必要に応じて速やかに見直しを行う。	1　旧生涯福祉研究センターについて建物の解体工事に着手した。 2　解体後の施設について、福岡県と協議した。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(2)戦略的・機動的な運営に必要な人材の確保・育成【19】	急速な少子化に伴い18歳人口が減少する中、本学の使命、目的を達成するためには、教員と主に職員の能力の発揮が必要であり、専門的人材の確保とともに、現在の職員の資質向上が欠かせないことから、”求める職員像”、”キャリアパス”、”具体的な人事方針”からなる、「公立大学法人福岡県立大学職員人事方針」を目標よりも早期に策定することができた。 さらに、職員人事方針を実効性のあるものにするため、対象職員に対する説明会を実施するとともに、人事異動等に対する職員の意見や資質向上のための職員研修の要望など様々な意見を聞き取った結果、当該方針について、職員の理解を深めることができた。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア．教員の個人業績評価システムを検証し、改善に向けた検討を行う。	教員個人業績評価システムの検証及び改善に向けた検討の実施	令和7年度までに検証を行い、必要に応じて令和8年度に改正	令和7年度採用の教員に対し、個別に制度の周知を行った。
イ．大学運営の専門的人材を確保するため、新規採用や職員配置等の職員人事方針を策定する。	職員人事方針の策定	令和8年度末までに策定	令和7年8月に「公立大学法人福岡県立大学職員人事方針」を策定し、対象職員に対する説明会を令和7年8月22日及び8月25日に実施し、内容に関する周知を行った。 また、説明会後に実施したアンケートで要望があった職員研修を令和7年12月23日に実施した。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(3)ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底及びリスク管理【20】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア．理事長と学長の責務・役割を明確にする。	法人規程等について、点検を行い、理事長と学長の役割を明確化し、必要に応じた規程等の改正	令和7年度までに点検、改正	全ての法人規程等について点検を行い、理事長と学長の役割の明確化のために必要な改正を行った。
イ．法令遵守等の徹底及び意識醸成に係る啓発及び研修等を実施する。	啓発、研修の実施（人権、LGBT等）	毎年度1回以上	法令遵守等の徹底については、随時県からの通知文を部局長会議で報告し、教授会等で周知を行った。 田川郡人権・同和対策推進協議会主催の研修に参加 前期研修：令和7年7月7日、7月8日 後期研修：令和8年1月8日、1月20日 人権委員会主催の人権研修： 令和8年2月16日実施

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ウ.学内の防災、防犯、情報セキュリティ等の危機管理について、検証・改善を行う。	危機管理マニュアル等の点検と見直し	毎年度1回以上	福岡県立大学危機管理基本マニュアルについて、11月25日に改正を行った。
	防災訓練、防犯講習会、情報セキュリティ講習会の実施	毎年度各1回以上	防災訓練 学生寮合同消防訓練（5月28日実施） 学内消防訓練（11月11日実施） 防犯講習会 ＜新入生対象＞（4月9日実施） ※薬物乱用防止講習会をあわせて実施。 ＜2年生対象＞（4月4日実施） 情報セキュリティ講習会 情報セキュリティ講習会について、3月30日に開催した。

項目別の状況　（中期計画項目）
2．業務の効率化及び財政基盤の強化 　思い切った業務の見直しやデジタル化を進め、生産性向上、業務の変革に繋げることにより、経費の抑制を図る。また、付加価値の高い教育研究サービスを提供するため、適切な料金の設定、外部資金の獲得等を行うとともに、大学の多様な人的・物的資源を活用して自己収入を確保する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)業務の見直しやデジタル化による経費の抑制【21】	・新教務システム 　従前の教務システム（CARE教務）は、導入から約20年が経過し、システム自体の陳腐化（機能が低い、使い勝手が悪い等）が見られたことから、令和4年度からワーキンググループを立ち上げ、既存システムのリプレースの検討を行ってきた。複数の教務システムから、本学に合ったシステム選定、必要なカスタマイズ、学内調整やシステム導入業者と構築に係る協議を行い、目標よりも早い、令和8年度から新システムを稼働させることができた。これにより、教職員の業務効率化及び学生の利便向上を図ることができた。 ・庶務事務システム（しょむナビ） 　従来、手作業（紙処理）を行っていた、服務管理（勤怠、年休取得等）及び出張命令について、業務の効率化等を図るため、令和5年度からシステムの導入検討を開始した。本学に合ったシステム選定、必要なカスタマイズ、学内調整やシステム導入業者と構築に係る協議を行い、達成目標よりも早い、令和7年4月に一部機能（出勤管理、服務管理）の運用を開始、令和7年10月に出張命令の機能を追加し、本格稼働させた。これにより、書類作成時間の削減、エラーチェック機能による申請誤り及びエラーチェック作業の減少等、業務の効率化を図ることができた。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア．費用対効果を主眼に更なる業務のデジタル化等の可能性を検討する。	既存業務のシステム導入及び既存システムのリプレースの検討	令和8年度までに検討を完了する。	新教務システムの令和8年4月からの稼働に向け、システム導入業者と構築に係る細部の協議・検討を行った。 　12月に学生向け説明会、1月に教員向け説明会を行った。 　令和7年度末までにシステム構築作業を完了した。
イ．業務の見直し、アウトソーシング等を行い、経費を抑制する。	既存業務の見直し及び設備更新の実施	令和8年度までに検討を行い、順次実施する。	出勤登録・服務管理・出張機能を備えた庶務事務システムを導入し、事務手続きの電子化を行った。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(2)財政基盤の強化 【22】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア．科学研究費の応募を積極的に促すための説明会等の開催、本学研究者の専門分野等を積極的に発信することにより、科学研究費、受託研究費等を積極的に獲得する。	外部資金（科研費、受託研究、寄付金等）獲得額	毎年度5千万円以上	外部資金獲得金額 42,436千円
	科研費応募説明会の開催	毎年度1回以上	令和7年7月30日に説明会を実施した。
	本学研究者の専門分野等の活動、紹介について、ウェブサイト等での広報の実施	毎年度1回以上	大学ウェブサイト内に各学部毎に教員紹介のページを設け、本学研究者の専門分野等について確認できるよう掲載している。
イ．学内施設等の外部への貸し出し等を積極的に行うとともに、寄宿舎使用料等の適正な設定について、必要に応じ見直しを行う。	施設貸出について、ウェブサイト等を活用した、広報の実施	毎年度1回以上	利用者からの意見を聞くために、ウェブサイトへ総務財務班のメールアドレスを記載した。 また、毎年度当初に大学HPの「新着情報」に「施設貸出のご案内」を掲載することとし、併せて「地域の方へ」のページに施設貸出に係るリンクを設けた。
	寄宿舎使用料等の見直しを検討し、必要に応じて適宜実施	令和7年度までに検討を行い、必要に応じて速やかに見直しを行う。	寄宿舎使用料について検討を行い、令和8年4月に使用料改定を実施した。 なお、学内施設の利用料金について、他大学、近隣施設等の利用料金と本学の利用料金を比較検討した結果、適正な料金であり見直しは行わないこととした。

Ⅴ 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

項目別の状況 （中期計画項目）
1. 自己点検・評価 　内部質保証システムを機能させ、適正に自己点検・評価を行うとともに、第4期中期計画の達成に向け、適切に進捗管理を行う。また、その評価結果及び第三者評価の結果を活用し、教育研究及び大学運営の改善、充実を推進する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)内部質保証システムの充実・強化 【23】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 内部質保証に関する部局間の役割分担や連携方法をより明確にするとともに、学内で保有する各種データや調査結果等を必要に応じて随時共有・活用できるOODAループの仕組みを作ることにより、内部質保証システムを効果的に運用する。	各種データ等の共有・活用の仕組みの構築	令和8年度末までにデータ等を共有・活用する仕組みを構築し、令和9年度から試行運用を開始する。	学内で保有するデータの種類・内容と保有部局を把握するため、調査項目等の検討を行った。また、内部質保証に関するWebセミナー（7月11日）に参加し、内部質保証の方法や視点について情報収集を行った。一般財団法人大学教育質保証・評価センター主催の第2回質保証研究会（12月24日）に参加した。以上を踏まえて、データ共有・活用の仕組みについて検討中である。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
イ．第4期中期計画の達成に向け、体制を整備するとともに、適切に進捗管理を行う。	第4期中期計画の達成に向けた体制整備と進捗管理	令和6年度中に体制を整備し、毎年度1回以上進捗管理を行う。	令和7年度の進捗状況管理のため、9月3日および12月16日、2月17日にIRサイクル総合会議を開催した。
ウ．大学運営に関わる各種事項について現状を把握したうえで継続的に自己点検・評価を行い、結果を公表する。また、令和10年度に大学機関別認証評価を受審し、結果を公表することにより、第4期中期計画期間中の自己評価及び外部評価結果を学内で共有する。以上の評価結果から今後の課題を検討し、経営陣を含めた学内組織全体で大学運営を改善する。	アニュアルレポート発行	毎年度1回	令和6年度アニュアルレポートを3月に発行した。
	自己点検・評価セミナーの開催	毎年度1回以上・自己点検・評価に関する学内セミナーの開催	全国学生調査、ガバナンスコード、認証評価ロードマップに関して第1回大学改革セミナーを実施した（11月5日）。法人評価委員会視察、新アセスメント・プランに関して第2回大学改革セミナーを実施した（2月4日）。

項目別の状況　（中期計画項目）
2. 情報公開・情報発信 　大学情報を積極的に公開し、公立大学法人としての説明責任を果たすとともに、大学の活動状況を効果的に情報発信してプレゼンスを向上させ、県民及びステークホルダーの理解・支持を獲得する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)積極的な情報公開及び情報発信の実施【24】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
教育、研究、地域貢献、業務運営及び財務内容、自己点検・評価に関する大学情報を積極的に公開し、公立大学法人としての説明責任を果たすと同時に、地域社会にとって有益な情報を積極的に発信することにより、県民やステークホルダーの理解・支持を得るよう努める。	ウェブサイト等における大学情報の公開及び県民・ステークホルダー向けの情報発信	毎年度50回以上	大学ウェブサイト内において、イベント11件、お知らせ39件、公告28件、入試21件、その他3件　計102件（令和8年3月末時点）の情報更新および掲載を行った。

特記事項

【今年度実績】

①令和7年8月に学校法人嶋田学園飯塚高等学校と連携教育に関する協定を締結し、本学の授業を履修することで事前修得単位として認定する仕組みを整えた。

②令和7年度から授業『One Health』をフルオンデマンド形式にて新規開講し、291名の学生が履修した。

③令和7年度福岡県ワンヘルス教育実証事業に参加し、授業実践等の効果を検証した。

④附属図書館本館に整備したラーニング・コモンズの運用を開始するとともに、空調やICT環境の充実を図り、学修環境整備に関する目標を前倒しで達成した。【9】

⑤福岡県国民健康保険団体連合会とのデータ分析に関する共同研究事業について、令和5年度から令和7年度までの3年間にわたる研究成果が評価され、事業期間が令和10年度まで延長されることとなった。【11】

⑥不登校の子どもたちが心の癒しや安らぎを得られることを目的に、令和8年2月18日13:30～14:30（場所：ラーニングコモンズ）にてドッグセラピーを実施することができた（参加人数 ：小学生3名、中学生3名、保護者2名、学部生2名）。【17】